一般質問

主な質問と答弁

別居親と子どもの面会交流
取決めに関する情報を提供
実情に応じた相談支援の充実を図る

清水　竜太郎（民主・無所属クラブ）

質問　離婚等で別居している方と子どもの面会交流（※1）の促進は、養育費支払いを促す対策の一つと考える。しかし、父母が互いに相手側と接触したくない場合もあり、明石市では専門家が仲介して面会日時を調整し、場所も提供している。本市もこのような一歩踏み込んだ取組を行うべきと考えるが見解を聞きたい。

答弁　父母間で面会交流の実施が困難な場合に日程調整や付添いなどを行う面会交流支援事業は、専門性が高いため、家庭問題情報センターなどの民間団体が実施している。一方、自治体では平成30年度時点で、明石市や東京都など全国でも3都県と6市での実施にとどまり、東京都でも支援実績は39家族である。当事者のニーズや、居住地が市域をまたがることが想定されることを踏まえると、自治体による実施は課題が多い。

本市では、ひとり親家庭相談の中で、養育費や面会交流に関する取決めの重要性の周知や、取決めの手続き等に関する相談窓口の情報提供を徹底するとともに、支援団体を案内するなど、個々の実情に応じた相談支援を充実させていく。

AI等のデジタル技術を活用し、市民の利便性向上を図る

業務の質を高める補助手段に
行政のデジタル化
利便性向上と業務効率化を図る

味村　耕太郎（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　本市では、令和2年7月に藤沢市官民データ活用推進指針を策定しているが、AI等のデジタル技術の導入に向けた課題をどのように捉えているのか。また、これらの技術を職員削減の手段としてではなく、業務の質を高める補助手段とするべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　デジタル技術の導入に当たり、導入自体を目的とはせず、業務の棚卸しや分析を行い、活用可能な部分の洗い出しや、AI等による判断の正確性の検証が大切であると認識している。

しかし、業務の棚卸し等を行うには一時的な業務負担も発生するため、業務効率化のメリットを現場が実感できるような取組を重ねながら、職員の意識改革を図っていくことが課題であると考えている。

また、デジタル技術の導入により増大する事務の負荷を軽減し、職員は相談業務に集中するなど、人口減少社会で働き手不足の時代となっても、担うべき機能が発揮されるスマート自治体への転換が必要である。

このような考え方を踏まえ、AI等のデジタル技術を活用し、質の高い住民サービスを維持するとともに、住民の利便性向上と業務の効率化を図っていく。

電子図書サービス導入に向けた検討を

北橋　節男（市民クラブ藤沢）

質問　新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、3密を避けられ、好きなときに読書ができる環境として、電子図書サービスを導入する自治体が増えている。このサービスの機能や導入に当たっての具体的な長所や短所、また、ニューノーマルなサービスとして、導入に向けた本市の検討状況について聞きたい。

答弁　電子図書サービスは、インターネット環境とパソコン等があれば、場所や時間を気にせずに読書の機会をすぐに確保できる特徴があり、施設の利用制限などの影響がなく、図書館に来られない方が自由に利用できる長所がある。また、音声読み上げ機能や文字サイズ拡大機能等により、障がい者や高齢者も理解しやすく、読書アクセシビリティの向上が期待される。ほかにも、資料の劣化や汚破損の心配がないことや、市民にとって返却の手間が省けることなどの利点がある。

一方で、インターネット環境がない方への対応や、コンテンツの種類や数が少なく、利用期間や回数に制限があるなどの課題がある。他市での導入状況や、具体的なサービス内容、費用に関する情報を収集し、長所を十分に生かしたサービスが提供できるよう、導入に向けて検討を進めていく。

ニューノーマル対応のサービスとして電子図書の導入を検討する

キャッシュレス決済
窓口支払いで導入を

平川　和美（藤沢市公明党）

質問　家族が亡くなられたときに、遺族が市役所で行う手続きは煩雑で分かりにくい。来庁時に窓口を移動することなく一元的に手続きを進められる体制を整えることは、市民の負担軽減につながると考えるが、分かりやすいワンストップ窓口の設置について、市の見解を聞きたい。

答弁　各市民センターの窓口や地区福祉窓口のように、一元的に受付を行う体制は、遺族の負担解消につながっているものと捉えている。

今後、市役所における専門窓口の在り方について、他市の実施状況等を参考にしながら、様々な部署に関わる課題であるため、関係各課とともに研究していく必要があると考えている。

質問　現在ほとんどのサービスで電子マネーでの支払いが可能である。市役所の申請書類などの窓口支払いについても、キャッシュレス決済を導入するべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型社会への対応が求められる中、キャッシュレス決済等の導入も検討が必要であると認識している。デジタル市役所の実現に向けた取組を進める中で、市民の利便性向上や業務の効率化につながるよう、検討を進めていく。

コロナ禍の雇用環境
独身女性の支援を

神尾　江里（民主・無所属クラブ）

質問　コロナ禍の長期化で、女性就業者が多いサービス産業等が受けた打撃は甚大で、厳しい状況にある。特に様々な支援策から漏れ、非正規職で働く独身女性の現状を、市としてどのように把握しているか聞きたい。

答弁　総務省が公表した令和2年10月分の労働力調査及び11月の内閣府の提言によると、宿泊業・飲食業では独身女性の非正規雇用割合が大きく、本市でも雇用環境への影響が及んでいると推測している。これまでもハローワークや経済団体と連携を取りながら就労支援を行っているが、さらなる強化策として、独身女性を含めた求職者の就職につながる機会を提供するため、合同企業説明会の開催準備を進めている。

質問　非正規職で働く独身女性から、同じ境遇の人とのつながり等を望む声がある。市として、柔軟な対応が必要と考えるが、就労支援の取組状況を聞きたい。

答弁　本市には、非正規職で働く女性に限定した交流の場はないが、Fプレイスの指定管理者との業務委託の中で、女性のための就職活動支援セミナーや、個別相談を行うキャリアカウンセリングなどにより就労支援を行っている。今後は、これらの事業の参加者アンケート結果やカウンセリングの相談傾向などから、交流の場づくりを含めた支援ニーズの把握に努めていく。

HPVワクチン接種
個別通知で情報提供

松長　由美絵（市民クラブ藤沢）

質問　国はHPV（※2）ワクチン接種の勧奨を控えるよう勧告していたが、対象者に接種を検討・判断するための情報提供を行うよう新たな通知を発出した。多様な見地から接種の安全性を理解することで、接種へのおそれをなくすことができると考えるが、市の対応について聞きたい。

答弁　定期接種の積極的勧奨となる内容を含まないよう留意する必要があるため、市では国推奨のリーフレットを活用し、案内文を添えて個別送付した。情報提供の再開により、接種を希望する方の増加が見込まれるため、勧奨を控えている期間に対象年齢を超えた方も定期接種ができる体制を整えるよう国に要望していく。

質問　子宮頸がんやHPVワクチン接種の安全性を理解するためには、今回の個別通知に加えて、学校での教育も必要と考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　子宮頸がんを含めたがん教育は、まずは教職員が正しい知識を身につけることが必要と考える。この度、HPVワクチン接種のリーフレットが学校にも参考送付され、改めて教職員が理解する機会となった。

今後も、児童生徒の発達段階を踏まえ、適切な時期に、外部講師や養護教諭等による性教育の中でも取扱いを行っていく。

対象者に情報提供を行い、ワクチン接種の理解を深める

市政アップデート
ピンチはチャンス

原田　建（アクティブ藤沢）

質問　新型コロナ感染拡大以降、若年層の予期せぬ妊娠や望まない妊娠が社会問題となっているが、中学校で性教育はどのように実施されているか。また、性的同意や避妊方法等について、学習指導要領を超えて扱われるべきと考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　中学校では学習指導要領に基づき、性の違いや互いの性を尊重すること等を通して、性に関する知識を扱っている。また、外部講師の招聘や養護教諭とのティームティーチング等による授業を行っている学校もある。生徒の発達段階や実態を踏まえ、発展的な内容で扱うものと考えており、今後も、自分を大切にし、互いに認め合い、命を尊重する心を育むことができるよう、人権教育の視点を踏まえた指導に努めていく。

質問　コロナ禍において、地域の縁側や様々な市施設が閉鎖された。高齢者の状況把握のために実施した訪問活動の結果を聞きたい。

答弁　保健師を中心に市職員が高齢者1050人を個別訪問し、生活状況や健康状態などの聞き取りを行った。多くの方が、友人との交流や楽しみ事の機会が減り寂しいと訴えており、体力や気力の低下を感じる方や、病状が悪化した方もいる。今回の訪問により、身近によりどころとなる人や場所があることの重要性が再認識され、地域ニーズを把握する一助となった。

（※1）面会交流…子どもと離れて暮らしている父母の一方が、子どもと定期的・継続的に会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流すること。
（※2）HPV…ヒトパピローマウイルスの略称。皮膚や粘膜に感染するウイルスで、100以上の種類がある。子宮頸がん等多くの病気の発生に関わっている。